



株式  
会社 **中山製鋼所**

# 第 **131** 期 (2024年度) **中間報告書**

2024年4月1日→2024年9月30日

## 目次

株主の皆様へ .....	1
連結業績の推移 .....	3
連結財務諸表の概要 .....	4
トピックス .....	5
会社の概要 .....	6

証券コード 5408

# 株主の皆様へ

平素は、格別のご厚情を賜り、心から厚くお礼申しあげます。

さて、2024年度上半期（2024年4月1日～2024年9月30日）が終了いたしましたので、当社の事業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

2024年11月

代表取締役社長 箱守 一昭



## 事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、所得環境の改善やインバウンド需要により景気は緩やかに持ち直しつつある一方で、不安定な海外情勢による原燃料価格の高止まりや物価上昇による消費者マインドの動向には引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、資材高騰や人手不足に伴う工期の遅れなどにより建設・製造業向けの国内需要は低位に推移しており、また安価な輸入材流入の影響もあり厳しい状況が続いております。そのような環境の中、当社グループは安定した操業の下で、電気炉製品や高付加価値製品の拡販など中期経営計画の諸施策を実行してまいりました。

### 【鉄鋼事業】

鉄鋼事業につきましては、前年同期での老朽化による設備トラブルは解消し、生産量を増加させ製造コストを改善することができましたが、鋼材販売数量の減少により減収となったことに加え、鋼材販売価格の下落及び主原料価格の上昇等によりスプレッドが悪化し、減益となりました。

これらの結果、売上高は880億72百万円（前年同期比33億54百万円減）、経常利益は43億65百万円（前年同期比18億88百万円の減益）となりました。

### 【エンジニアリング事業・不動産事業】

エンジニアリング事業につきましては鑄機部門の受注が増加したことなどにより、売上高は9億59百万円（前年同期比15百万円増）、経常利益は53百万円（前年同

期比3百万円の増益)となりました。

不動産事業につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は5億1百万円(前年同期比11百万円減)、経常利益は3億63百万円(前年同期比15百万円の増益)となりました。

以上の結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高895億33百万円(前年同期比33億50百万円減)、営業利益47億83百万円(前年同期比17億75百万円の減益)、経常利益46億99百万円(前年同期比18億28百万円の減益)、親会社株主に帰属する中間純利益32億15百万円(前年同期比11億80百万円の減益)となりました。

当期の中間配当につきましては、現状の見通しや今後の業績などを総合的に勘案し、1株当たり18円とさせていただきます。

## 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内鉄鋼需要の低迷や輸入材の流入に伴い、販売数量は前回予想より下回る見込みであります。一方販売価格も下落するものの、主原料価格の低下によりスプレッドは改善しますが、在庫影響等により収益が悪化する見通しであります。

以上の状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,720億円、営業利益81億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、以上の諸事情をご賢察のうえ、今後とも何卒ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ◇中山製鋼所グループの長期ビジョンと中期経営計画について

### 1. 中山製鋼所グループ2030長期ビジョン

当社は、おかげさまで2019年に創業100周年を迎え、さらに100年先も躍動し続けるグループを目指し、長期ビジョンとして2030年のありたい姿・目指す企業像を策定いたしました。当社グループの経営理念やグループビジョンを踏まえ、電気炉メーカーである強みや優位性を活かした成長戦略を推進するとともに、持続可能な社会の実現に貢献することを目指してまいります。

#### 中山製鋼所グループ2030長期ビジョン～ありたい姿・目指す企業像

ありたい姿・目指す企業像
・カーボンニュートラル実現に向けて尽力する企業
・従業員のモチベーションをアップさせ、家族の幸せを追求する企業
・社会に貢献し地域と協調・共生する企業
・お客様に中山製鋼所グループを選んでいただき、喜んでいただける企業
・ステークホルダーに安心していただき、喜んでいただける企業

カーボンニュートラル社会・循環型社会への対応として、2050年のCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロに向け、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度対比46%削減するよう取り組んでまいります。CO<sub>2</sub>排出量が高炉に比べて少なく、鉄スクラップを製品に再生する資源循環プロセスである電気炉鋼のニーズが高まっており、電気炉の生産量拡大やエコでグリーンな購入資源へのシフトを進めてまいります。前中期経営計画期間では、電気炉の生産性向上・省エネ・環境改善を目的とした合理化投資の実施や操業時間の延長を図るとともに、電気炉新設を含めた抜本的な電気炉生産能力の増強策を検討してまいりました。本中期経営計画期間では、長期の成長戦略としてより詳細な検討を重ね具体化してまいります。

### 2. 中期経営計画(2022～2024年度)の概要

中山製鋼所グループ2030長期ビジョンの実現に向けて、そのスタートとなる3年間の中期経営計画を策定いたしました。その概要は以下の通りです。

#### <重点方針>

- ① “中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化
- ② カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化
- ③ 中部鋼鉄株式会社との業務提携の推進
- ④ 経営基盤の強化
- ⑤ ステークホルダーに貢献する取り組み強化

#### <経営目標>

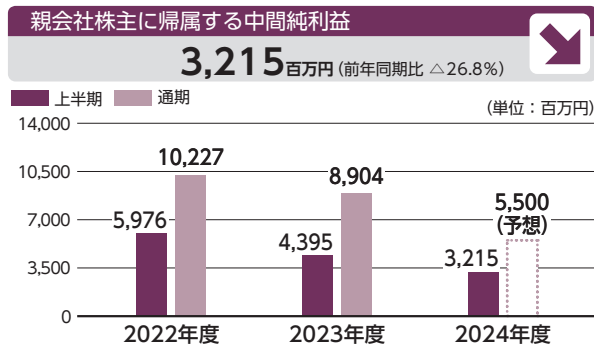
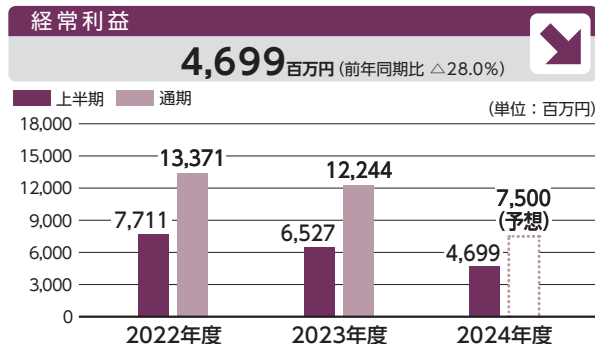
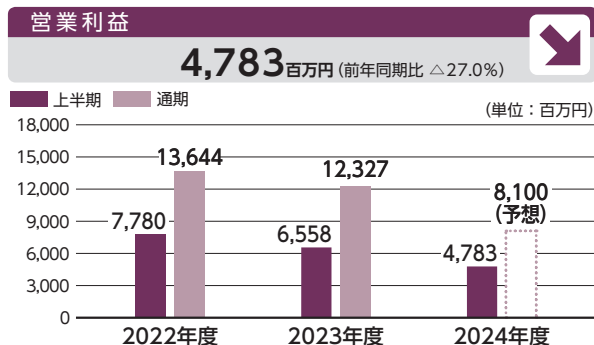
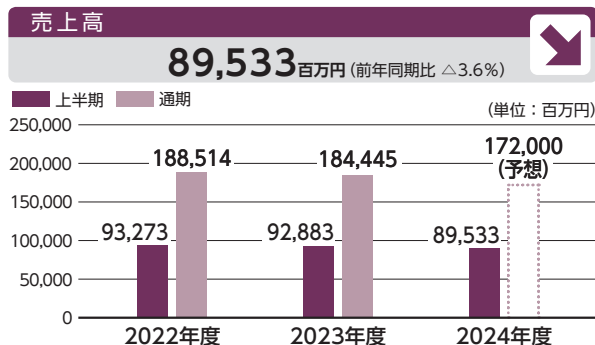
本中期経営計画の最終年度である2024年度の定量目標・KPIは次の通りです。

経常利益	100億円
設備投資額	190億円/3年間
ネットD/Eレシオ	0.1倍程度
ROE	7.0%
配当性向	30%

# 連結業績の推移

(2024年9月30日現在)

## 財産および損益の状況



区分	年度・期	2022年度		2023年度		2024年度
		上半期	通期	上半期	通期	上半期
1株当たり中間純利益	(円)	110.39	188.92	81.18	164.43	59.36
総資産	(百万円)	156,958	148,787	153,887	152,087	152,296
純資産	(百万円)	94,242	96,859	100,456	104,553	105,828
有利子負債	(百万円)	19,616	10,276	9,933	9,627	9,340

## セグメント情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書
	鉄鋼	エンジニアリング	不動産	計		
売上高	88,186	967	708	89,862	△329	89,533
セグメント利益(経常利益)	4,365	53	363	4,782	△82	4,699

(注) 金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

# 連結財務諸表の概要

## 連結貸借対照表 (2024年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>96,892</b>	<b>流動負債</b>	<b>37,720</b>
現金及び預金	15,316	支払手形及び買掛金	19,641
受取手形、売掛金及び契約資産	34,022	電子記録債務	1,624
電子記録債権	9,005	短期借入金	9,302
商品及び製品	17,595	未払金	2,038
仕掛品	5,105	未払費用	1,694
原材料及び貯蔵品	14,879	未払法人税等	1,642
その他	1,008	賞与引当金	1,068
貸倒引当金	△42	環境対策引当金	56
<b>固定資産</b>	<b>55,404</b>	解体撤去引当金	97
<b>有形固定資産</b>	<b>47,459</b>	その他	554
建物及び構築物(純額)	7,695	<b>固定負債</b>	<b>8,748</b>
機械及び装置(純額)	15,629	長期借入金	37
土地	22,603	繰延税金負債	3,291
その他(純額)	1,531	再評価に係る繰延税金負債	1,001
<b>無形固定資産</b>	<b>499</b>	環境対策引当金	18
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,445</b>	解体撤去引当金	187
投資有価証券	3,388	関係会社事業損失引当金	627
差入保証金	1,952	退職給付に係る負債	2,270
その他	2,135	その他	1,313
貸倒引当金	△31	<b>負債合計</b>	<b>46,468</b>
<b>資産合計</b>	<b>152,296</b>	(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>101,560</b>
		資本金	20,044
		資本剰余金	7,857
		利益剰余金	74,431
		自己株式	△773
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>4,267</b>
		その他有価証券評価差額金	1,311
		土地再評価差額金	2,389
		退職給付に係る調整累計額	566
		<b>純資産合計</b>	<b>105,828</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>152,296</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,115
現金及び現金同等物の増減額	△1,170
現金及び現金同等物の期首残高	16,467
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,296

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
売上高	89,533
売上原価	77,951
<b>売上総利益</b>	<b>11,581</b>
販売費及び一般管理費	6,798
販売費	2,913
一般管理費	3,884
<b>営業利益</b>	<b>4,783</b>
営業外収益	173
受取利息	26
受取配当金	49
持分法による投資利益	28
不動産賃貸料	37
その他	30
営業外費用	257
支払利息	86
賃借料	67
その他	103
<b>経常利益</b>	<b>4,699</b>
特別利益	0
固定資産売却益	0
特別損失	20
固定資産除却損	20
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>4,679</b>
法人税等	1,464
<b>中間純利益</b>	<b>3,215</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	—
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>3,215</b>

# トピックス

## ①電気炉工場新設プロジェクト 環境アセスメントの申請

当社船町工場敷地内において、2023年度までに新電気炉工場の予定地（旧高炉・コークス跡地）を更地にする工事が完了しました。2024年1月には大阪市へ環境アセスメントの申請を行い、電気炉工場の新設が環境にどのような影響を及ぼすのか、調査・予測・評価する段階に至っています。2025年度からスタートする次期中期経営計画で電気炉工場新設プロジェクトの概要を明らかにできるよう、着実に準備を進めています。

## ②三泉シヤー本社 船町工場敷地内へ移転

2024年11月、当社船町工場敷地内の三泉シヤー第二工場近接地において、建設工事を進めてきた三泉シヤー新本社事務所が完成しました。今後については、同月に本社を新本社事務所に移転し、12月より営業を開始する予定です。三泉シヤーの製造部門と営業部門を一体化させることで、より一層の業務効率化を図ってまいります。

## ③船町工場構内コンビニ新設・本社事務管理センター5階 リニューアル

2024年3月、船町工場構内の旧浴場跡にコンビニエンスストアを開店しました。店内にはイートインスペースも設置し、ゆったりと飲食や休憩をとることができるようになりました。また、同月、本社事務管理センター5階のフリースペースを従業員のレストスペースとしてリニューアルしました。従業員の休息、従業員同士や取引先の方とのコミュニケーションの場として、大変好評を得ています。

## ④統合報告書2024 発行

2023年度までは当社グループのサステナビリティへの取組みを中心に「Nakayama Steel CSR Report」を発行していましたが、グループの経営方針・経営戦略と併せて財務情報・非財務情報を統合的に開示するため、今年度は10月31日に初めて統合報告書を発行しました。統合報告書では、「中山製鋼所グループ 2030長期ビジョン」における価値創造に向けた取り組みをトップメッセージや各事業の事業戦略を中心にまとめています。また、非財務情報では「環境への取り組み」や「社会への貢献」、「コーポレートガバナンス」の活動を記載しています。会社情報においても「財務・非財務ハイライト」や「10年間の連結財務ハイライト」、「ESGデータ集」の拡充を図っています。

# 会社の概要

(2024年9月30日現在)

■ **会社設立** 1923年(大正12年)12月22日

■ **資本金** 20,044,777,066円

## ■ 主要な事業内容

### 鉄鋼事業

鋼材 鋼板 熱延鋼帯・厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯  
条鋼 線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、  
線材二次製品

鋼片、副産物等

### 建材事業

軽量形鋼、電縫鋼管、建設関連製品の製造・加工等

### エンジニアリング事業

海洋(鋼製魚礁・増殖礁・浮魚礁回収)、ロール、バルブ、機械加工等

### 不動産事業

不動産の賃貸・売買

## ■ 主な事業所

### 【本社・船町工場】

〒551-8551 大阪市大正区船町一丁目1番66号  
電話/06-6555-3111(総合案内) FAX/06-6555-3170

### 【東京営業部】

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目16番11号  
日本橋セントラルスクエア 5階  
電話/03-5204-3070 FAX/03-5255-8355

### 【名古屋営業部】

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号  
大東海ビル 4階  
電話/052-571-7222 FAX/052-571-8105

### 【建材製造本部・堺工場】

〒590-0983 大阪府堺市堺区山本町6丁目124番地  
電話/072-227-6911 FAX/072-227-0429

## ■ 従業員の状況

連結 1,247名 単体 810名

■ **会計監査人** 有限責任 あずさ監査法人

## ■ 連結子会社 (5社)

中山通商株式会社、三星商事株式会社、三星海運株式会社、  
中山興産株式会社、三泉シヤー株式会社

## ■ 持分法適用会社 (1社)

日鉄バルテン株式会社

## ■ 株式の状況

発行可能株式総数 150,000,000株  
発行済株式の総数 63,079,256株  
株主数 27,771名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
阪和興業株式会社	8,058	14.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,621	12.22
エア・ウォーター株式会社	4,729	8.73
丸一鋼管株式会社	2,659	4.90
大阪瓦斯株式会社	1,923	3.54
尼崎製罐株式会社	1,274	2.35
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SG FAO KAZUTAKA HOSAKA	1,094	2.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	984	1.81
中山持株共栄会	844	1.55
日鉄物産株式会社	815	1.50

(注) 持株比率は自己株式(8,903,838株)を控除して算出しております。

## ■ 取締役

代表取締役社長	箱中	守村	一昭
専務取締役	内藤	藤川	佐知
専務取締役	森川	野原	伸彦
常務取締役	柴原	口野	昌浩
常務取締役	阪口	務上	善治
取締役	中村	岸田	信昭
取締役	村岸	田田	光正
取締役	津田	田田	裕合
取締役	角津	田田	早平
取締役	津田	田田	百也
取締役	角津	田田	義和

(注) 1. 中務正裕、村上早百合、角田昌也および津田和義の4氏は、社外取締役であります。  
2. 岸田良平氏は常勤監査等委員、角田昌也および津田和義の両氏は、監査等委員であります。

## ■ 執行役員

常務執行役員	川西	井口	啓則
常務執行役員	大岡	穂村	秀勝
常務執行役員	畑田	田田	洋佳
執行役員	窪平	吉太	一昌
執行役員	森	森	卓善
執行役員		岡	由喜
執行役員		岡	喜夫



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告 <a href="https://www.nakayama-steel.co.jp/">https://www.nakayama-steel.co.jp/</a> ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 単元未満株式をご所有の株主様へ 単元未満株式(1~99株)の買取・買増制度のご案内

当社では、市場でお取引できない単元未満株式(1~99株)の買取制度および買増制度を採用しております。手数料は無料ですので、ぜひご活用ください。

※買取制度：ご所有の単元未満株式(1~99株)を当社が市場価格で買い取らせていただく制度です。

買増制度：単元未満株式をご所有の場合に、あわせて100株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買い増しすることができる制度です。

### 【お問い合わせ先】

〈証券会社等の口座に株式をご所有の株主様〉  
口座を開設されている証券会社等

〈特別口座で株式をご所有の株主様〉  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部



**NAKAYAMA  
STEEL WORKS, LTD.**

<https://www.nakayama-steel.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。